

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	社会体育事業運営事業			
予算科目	10 款 6 項 2 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ スポーツ・レクリエーションの振興			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	737
記入者情報	所属長:	武智 亨	担当責任者:	田中 敬文
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	一般市民及び体育協会			
根拠法令等	スポーツ基本法、社会教育法、教育基本法			
事業の目的	社会体育事業を通じて市民がスポーツに親しみ、体力の維持・向上と地域の連携を図る			
事業の内容	全国大会出場者支援、スポーツ教室・大会の開催、体育協会への委託事業、ビーチバレーの普及推進			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	7,234	7,492	5,952	6,739
	人件費	6,996	7,079	3,499	7,079
	合計	0	14,571	9,451	13,818
人件費 内訳	人工数	0.86	0.89	0.44	0.89
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	6,996	7,079	3,499	7,079
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	432	216	432
	一般財源	14,230	14,139	9,235	13,386

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
体協委託事業	事業数	2	1	1	1
テニス教室の開催	教室、人	6教室720人	6教室720人	3教室360人	6教室720人
全国大会参加支援	団体、人	4団体86人	6団体70人	2団体48人	3団体75人
その他事業数	事業数	3	3	2	3

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	6,682	6,800	6,800	6,800	6,800	33,882

成果指標				
成果指標	活動指標事業数、教室・参加数、全国大会参加支援、その他事業数			
指標設定の考え方	体協活動や各教室・公民館活動を通して、スポーツの機会の創出・提供を行うとともに、全国大会への支援についての指標とする			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	2委託6教室+支援	1委託6教室+支援	1委託6教室+支援	0
実績	2委託6教室+支援	1委託6教室+支援	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	市民のニーズに対応しながら、活力のある豊かな生涯スポーツ社会の実現に向けて、全国大会出場者への支援や体験型スポーツ教室等の実施により、底辺の拡大に努めるとともに、地域の特性を生かしたビーチバレーボールの普及を図ることができた。今後も、関係機関や各スポーツ団体等との連携を深めて、えひめ国体を視野に入れた底辺の拡大や幅広い年齢層を対象にした取組みを展開していくことが必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	社会体育運営事業として、公民館活動や体育協会活動等を通じて教室や大会を開催し、生涯スポーツの推進を図っている。今後とも関係機関・団体との連携を深め、えひめ国体を視野に入れた生涯スポーツ推進の取り組みを行うことが重要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題